特集: リンクト・オープン・データの利活用



出版物に関するメタデータと 国際書誌コントロール

─国立国会図書館における LOD の取り組み─

___ 応 般

橋詰秋子(国立国会図書館 電子情報部) 福山樹里(国立国会図書館 電子情報部)

国立国会図書館の LOD の取り 組み

LOD 提供の背景

国立国会図書館(National Diet Library: NDL)は, 我が国唯一の国立図書館であり,国会の国政審議を 補佐する機関として立法府に属している。1948年の 設立以来,国立国会図書館法に定められた納本制度 に基づき日本の文化的財産・知的資源として国内出 版物を収集し,それらを蓄積し後世に伝え(保存し), 広く利用に供するという役割を担ってきた.蔵書数 は国内最大で,2015年3月末時点で4,100万点を超 える.近年では蔵書のディジタル化や各種データベ ースの提供など,インターネットを通じた電子情報 サービスに力を入れている.

NDLは2010年以降,電子情報サービスの一環として,APIを通じて,蔵書目録のデータを初めとする各種データをRDF形式で提供してきた.現時点では,NDLが提供するリンクトデータにオープンライセンスは適用されておらず,狭義にはオープンデータとはいえないものもあるが,本稿ではそれらも含めて「NDLのリンクト・オープン・データ(LOD)」

と呼ぶことにする. なお, 本稿の意見にかかる部分は筆者らの見解であって, 所属機関を代表するものではないことをあらかじめお断りしておく.

2016 年 4 月現在, NDL は, 表 - 1 に挙げた 4 種類のデータを LOD として公開している.

• 課題の把握と改善の取り組み

最近、オープンデータのムーブメントの盛り上がりが目覚ましいが、NDLのLODはこの動きの中で進められたものではなかったため、認知度が低く活用事例が少ないといった課題があった。そのため、2014年にNDLのLODの現状やニーズを探る調査を行い、その結果を踏まえて課題と改善策を整理した。

NDLのLODの課題は、大きく分けて、(1) 認知度の向上、(2) 利活用の促進、(3) 提供する LOD の充実、の3 つがあると考えられた. 現在は、着手可能なものから改善に取り組んでいる.

(1) 認知度の向上

2014年9月、NDLのLODをまとめて紹介する Web ページ $^{1)}$ を作成した、それまで、NDLのLOD は各電子情報サービスの Web サイトに説明ページ があるだけで分かりにくかった、そこで、各説明ペ

種類	概要	データを提供している 電子情報サービス	公開
書誌データ	出版物のメタデータ(詳細は本文参照)	国立国会図書館サーチ http://iss.ndl.go.jp/	2010.8
典拠データ	複数の名前を持つ著者や同義語を同定したり同 名異人を識別したりするための情報(詳細は本 文参照)		2011.7
震災関連データ	東日本大震災に関する資料や画像, 動画のメタデータ. タイトル, 作成者, 保存日, 撮影場所, 要約・抄録などを含む	国立国会図書館東日本大震災アーカイノ http://kn.ndl.go.jp/	2012.11
図書館コード	日本の図書館を対象とした識別子. 図書館の種別, URL, 位置情報, 電話番号などの組織情報を含む		2015.4

表 -1 NDL が提供している LOD





ージへの入口として、NDLのLODの概要、取得方法、利用条件などが1カ所で分かるページを新設した. ほかにも、オープンデータ分野での認知度を上げるために、LODチャレンジやアーバンデータチャレンジなどのデータ利活用コンテストに積極的に参加し、関連イベントでのデータ紹介などを行っている. (2) 利活用の促進

アイデアソン, ハッカソンなどのイベントを通じて,利活用の促進を図っている. 2015年2月に「国立国会図書館の Web ページを使い尽くそうアイデアソン」を,同年11月に「国立国会図書館のデータを使い尽くそうハッカソン」を開催した. イベントの参加者によって,スマートフォン用のアプリケーションやソーシャルゲームなど,従来にない新しいユースケースが生まれ始めている.

(3) 提供する LOD の充実

以前から提供してきた LOD に加え、ニーズの高かった各種コード類のリンクトデータ化を試みている。たとえば、これまでは CSV 形式で提供してきた ISO 規格の図書館コード「図書館および関連組織のための国際標準識別子(ISIL)」をリンクトデータ化し、2015 年 4 月から試行提供を開始した。また、日本の図書館の標準的な資料分類法である「日本十進分類法」のリンクトデータ化を目指して、2015 年度から、日本図書館協会と NDL とで共同研究を実施している。

国立国会図書館の LOD の紹介

NDL が提供する LOD のうち、利用されることの多い「書誌データ」と「典拠データ」を紹介する.

● 書誌データの LOD

書誌データとは

書誌データとは、簡単にいえば、出版物のメタデータのことであり、蔵書目録(NDL-OPAC)構築の一環で作成されている。書誌データが対象とする出版物は、図書だけでなく、雑誌、記事、論文、新聞、ディジタルコンテンツ(NDL がディジタル化

した資料, Web ページ) などである. メタデータには, タイトル, 著者, 出版者, 件名(テーマ, 地名), 分類, ISBN などの識別子, 著作権関係の情報, 所蔵館などの情報が含まれている.

書誌データに含まれる多様な情報を Web 上の ほかの情報と組み合わせて使うには、識別子(ID) の活用が重要となる. 識別子には, 国際的なルー ルに従って付与されるものと提供機関が独自に定 めたルールで付与されるものがある. NDL の場合, 前者の例には、図書に付与される「ISBN(国際標 準図書番号)」や論文などに付与される「DOI(デ ィジタルオブジェクト識別子)」が、後者の例に は、NDLが作成・提供する書誌データに付与され る「NDLBibID(国立国会図書館書誌ID)」やディ ジタル化資料や Web アーカイブ資料等に付与され る「NDLJP (NDL が付与する永続的識別子)」がある. なお、書誌データをより効果的に利用できるよう、 これらの識別子をリスト化した "書誌 ID リスト" を, 自由に二次利用が可能なオープンデータセッ トとして公開している.

書誌データの LOD の提供

書誌データは、「国立国会図書館サーチ(NDLサーチ)」(図 - 1)の API で、RDF/XML、XML などの形式で取得することができる。 API は、Amazon の子会社が開発した OpenSearch や OAI-PMH(Open Archives Initiative Protocol for Metadata Harvesting)など、出版物のメタデータの検索やハーベストに適した各種プロトコルに対応している。このAPI のアクセス数は、年間約 1,124 万件である。データの記述は、メタデータ記述の国際標準である



図-1 国立国会図書館サーチ

特集: リンクト・オープン・データの利活用

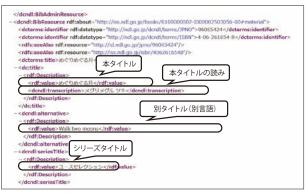


図 - 2 書誌データに含まれるタイトル関連の情報 (NDL 書誌デー タの抜粋)

Dublin Core をもとに、NDL 独自の拡張を加えた 「国立国会図書館ダブリンコアメタデータ記述(DC-NDL)」に従っている. 利用にあたっては,営利目的 の場合は利用申請が必要だが、非営利目的の場合は 手続き不要となっている(ただし、非営利目的の場 合でも、継続的なアクセスを行う場合には利用申請 をお願いしている).

図書館が作成する書誌データは、オンライン書店 のものと比べると、精緻に構造化されている. た とえば、一口に"タイトル"といっても、図書館 の書誌データには、本タイトル、本タイトルのよ み、別タイトル(別言語)、シリーズタイトル、シ リーズタイトルの読み、といった情報が含まれてお り、それらが関連付けられる形で構造化されている (図-2).

NDL は納本制度に基づく国内出版物の網羅的な収 集を方針としているため、その蔵書を対象とした書 誌データの LOD は、網羅性の高い日本の出版物のデ ータとして活用できる. この LOD を使えば, どんな 出版物が存在しているか調べられるだけでなく、日 本の出版物の傾向を分析することも可能だろう.

典拠データの LOD

典拠データとは

典拠データとは、図書館の分野で伝統的に構築さ れてきた「統制語彙(controlled vocabulary)」で ある. 統制語彙とは、検索システムのインデックス として使用する語を限定し、その意味範囲や使用法



図-3 Web NDL Authorities

を規定した(コントロールされた)語彙である.蔵 書目録において,同義語や同形異義語,言葉の意味 のあいまいさなどによって生じる検索もれやノイズ を回避することを目的に作成されている. 複数の名 前(筆名,旧姓など)を持つ著者(例:「夏目漱石」 「夏目金之助」)や、資料の内容(テーマ)を示す語 句について同義語や上位語・下位語・関連語などの 情報を扱っている.

著者の場合、たとえば歌舞伎役者は襲名によって 名前が変わっていくが、典拠データには「松本幸四 郎9世」は「市川染五郎6世」と同一人物である, という関連を示す情報が含まれる. 逆に, 「鈴木一 郎」という一般的な名前に対しては、同名異人の著 者を識別する情報を「鈴木,一郎,1925-牧師」「鈴 木,一郎,1925-」といった形で保持している. さら に、資料の内容(テーマ)を表す語句(図書館分野 では「件名」と呼ばれるもの)の場合,たとえば,「震 災」には「地震災害」「Earthquakes」が同義語とし てあり,上位語に「自然災害」,下位語に「地震火災」, 関連語に「地震」「地震保険」「震災予防」があると いった情報が含まれている.

典拠データの LOD の提供

NDL では、典拠データの LOD を「国立国会図 書館典拠データ検索・提供サービス(Web NDL Authorities)」を通じて提供している(図 -3). RDF/XML, RDF/Turtle, JSON で取得できる SPA RQL エンドポイントを提供している. また, 資料 の内容(テーマ)を表す語句を集めた「国立国会図

I D PW

図 -4 RDF/Turtle 形式の典拠データ「震災」

書館件名標目表(NDLSH)」の収録範囲の典拠データについては、一括ダウンロード用ファイルを用意している。

図-4 に、「震災」という語句に関する RDF/Turtle 形式の典拠データを示す.「震災」の同義語である「Earthquakes」と「地震災害」が xl:altLabel で示されている.また、その上位語「自然災害」、下位語「地震火災」が、それぞれ skos:broader、 skos:narrower を使って関連付けられている.

2016年3月時点で、Web NDL Authoritiesのトリプル数は19,384,260件である。データの記述には、統制語彙のセマンティクスの記述に使われるSKOS(Simple Knowledge Organization System)や、人々に関する情報を記述できるFOAF(Friend of a Friend)、すでに述べたDC-NDL等の語彙を使用している。データは非営利目的の場合は、Web NDL Authoritiesの利用を明示することを条件に申請なしで利用できる。営利目的の場合は、個別に審査が必要であるため、事前の利用申請をお願いしている。典拠データのLODの活用事例

典拠データの LOD の活用事例として、2015 年 11 月に開催した「国立国会図書館のデータを使い尽くそうハッカソン」で、インディゴ(株)の松澤有三氏が試作された作品を紹介したい.これは「Linked Web NDL Authorities」²⁾ と名付けられた実験サイトで(図-5)、Web NDL Authorities と、Wikipedia 日本語版から情報を抽出して LOD として公開している「DBpedia Japanese」のデータをマッシュアップしている。Web NDL Authorities の人名の典拠データに加え、DBpedia Japanese に含



図-5 Linked Web NDL Authorities

まれる当該人物の説明文と、当該人物と知人関係にある人物の名前が分かるようになっている。この実験サイトは、ソースコードや Web NDL Authoritiesと DBpedia Japanese の URI をつなぐリンクセットが GitHub で公開されている。

国際書誌コントロールと図書館 の LOD 化の進展

上述の書誌データや典拠データのLODとしての 提供は、国際的に見れば特にめずらしいものではな く、欧米の大規模図書館を中心に多くの図書館が取 り組んでいる。こうしたLOD関連の取り組みには、 その背景に、「書誌コントロール」と呼ばれる図書 館分野に特有の標準化の活動がある。

書誌コントロールとは、"資料を識別同定し、記録して、利用可能な状態を作り出すための手法の総称(図書館情報学用語辞典第4版)"と説明される用語である。具体的には、図書館での目録作成から、書誌データ作成にかかわるツール(目録規則、各種コード類)の標準化、それに基づく国家的・国際的規模の網羅的な書誌データの作成と共有(各国書誌とその集積としての世界書誌の実現)にかかわる諸活動を指す。世界規模のものは「国際書誌コントロール」と呼ばれ、国際図書館連盟(IFLA)を中心に推進されてきた。国際書誌コントロールの議論と実践は、1960年代以降、目録の機械化と機械化を推進するための標準化の2本柱で進められてきたが、

特集: リンクト・オープン・データの利活用

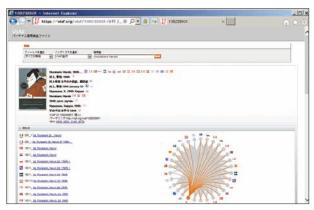


図-6 バーチャル国際典拠ファイル(VIAF)

最近になり、これらの活動と親和性が高い技術としてリンクトデータが取り入れられるようになった.

たとえば、英国図書館は、「Linked Open BNB」と いう名前を付けて, 2010年から英国全国書誌(BNB) に含まれる書誌データ(図書・雑誌)280万件を LOD で提供している。また、ドイツ国立図書館は、 2010年から蔵書目録の典拠データをリンクトデー タ化しており、2012年にはドイツ語圏の統合典拠 ファイルの LOD へと拡張させている. 典拠データ は国際的な連携も進んでおり、「バーチャル国際典 拠ファイル(VIAF)」 $^{3)}$ という Web サービスでは, 各国の図書館が作成した典拠データを集め、個人や 団体といった同一の実体に対する各国の典拠データ を同定し相互にリンクさせる形で、世界規模の仮想 的な統合典拠ファイルを実現させている. VIAF に は NDL も参加しており、前述の Web NDL Authorities の典拠データには VIAF へのリンクが含まれて いる. そのため, VIAF を介することで, 図-6 のよ うに日本の典拠データから諸外国の典拠データにリ ンクしている.

英国図書館の事例は別の形式で蓄積されていた既存データをリンクトデータへ変換するものであったが、目録のデータを作成する段階からリンクトデータを採用するアプローチも存在する。米国では、米国議会図書館(LC)が積極的に LOD に取り組んでいるが、その中心は各種コード類と典拠データの LOD 化である。「LC Linked Data Service」では、米国議会図書館件名標目表(LCSH)、LC 名称

典拠ファイルなど約40種類をLODで提供している。このLCの事例には、その背景に、LCが中心となり進めている「BIBFRAME」と名付けられたプロジェクトがある。図書館の分野では、1960年代に「MARC」と呼ばれる専用のデータフォーマットが開発され、目録のデータに用いられてきたが、近年の情報技術の進展に十分に適用できずレガシーとなっていた。BIBFRAMEは、MARCに代わる新しいデータフォーマットを開発するもので、そのデータモデルの基盤にリンクトデータが採用されている。LCが取り組んでいる各種コード類や典拠データのLODは、目録で記述されるさまざまなリソース(分類や件名)にURIを与えるものであり、言い換えればBIBFRAME/Linked Dataを使った目録作成に必要な語彙を開発しているといえる。

NDL が行っている LOD の取り組みも,国際書誌コントロールの流れを受けて進められている.現在,この流れは、BIBFRAME のような目録の作成時点でのリンクトデータの採用に向かって動いていると考えられるが、この方向性は NDL も共有している. NDL では、2013 年に、今後の書誌データ作成の方向性を示す文書「国立国会図書館の書誌データの作成・提供の新展開(2013)」を策定し、この中で MARC の限界とリンクトデータへの対応など Web に適した書誌フレームワーク構築の必要性を指摘した.

将来に向けて

筆者らは、国際的な潮流となっている図書館によるLODの取り組みの裏には、さまざまなプレーヤが存在するWeb世界において、情報提供機関としての図書館の存在感を高めたい、という図書館員の意識があると推察している。今後、"データのWeb"の中で図書館が提供するデータが有用な地位を獲得するためには、ニュースサイトやWikipediaなど、図書館以外の分野へ活用の場を広げていく必要があるだろう。そのためには、図書館のデータを、Web世界に適した形で提供することが大切となる。



NDLのLODは、改善途上であり、まだ十分に利活用しやすいものとはなっていない。今後もできるところから改善したいと考えている。そう遠くない将来に、NDLが提供する各種のLODが、図書館の枠を越えて広く使われるLODとなることを期待している。

参考文献

- 1)国立国会図書館:使う・つなげる:国立国会図書館の Linked Open Data (LOD) とは、http://www.ndl.go.jp/jp/aboutus/standards/lod.html
- Linked Web NDL Authorities, http://indigo-lab.github.io/ ndlna/
- バーチャル国際典拠ファイル、http://viaf.org (2016 年 3 月 24 日受付)

橋詰秋子 ■ hasizume@ndl.go.jp

2001年,国立国会図書館入館、図書館協力部,関西館,国際子ども図書館等を経て,2014年から電子情報部電子情報流通課標準化推進係長として Linked Open Data やメタデータ,データ利活用の推進を担当

福山樹里 ■ ju-fukuy@ndl.go.jp

2010 年,国立国会図書館入館、主題情報部(現,利用者サービス部)科学技術・経済課科学技術係を経て、2013 年から電子情報部電子情報流通課標準化推進係にて Linked Open Data,メタデータ,データ利活用の推進を担当

